

山梨県における 中小企業の労働事情

山梨県中小企業団体中央会

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的として、全国一斉に全国中小企業団体中央会が毎年1回実施しているものです。これは、本調査の内から山梨県内の事業所分を集計した調査結果となります。

(調査時点 平成28年7月1日)

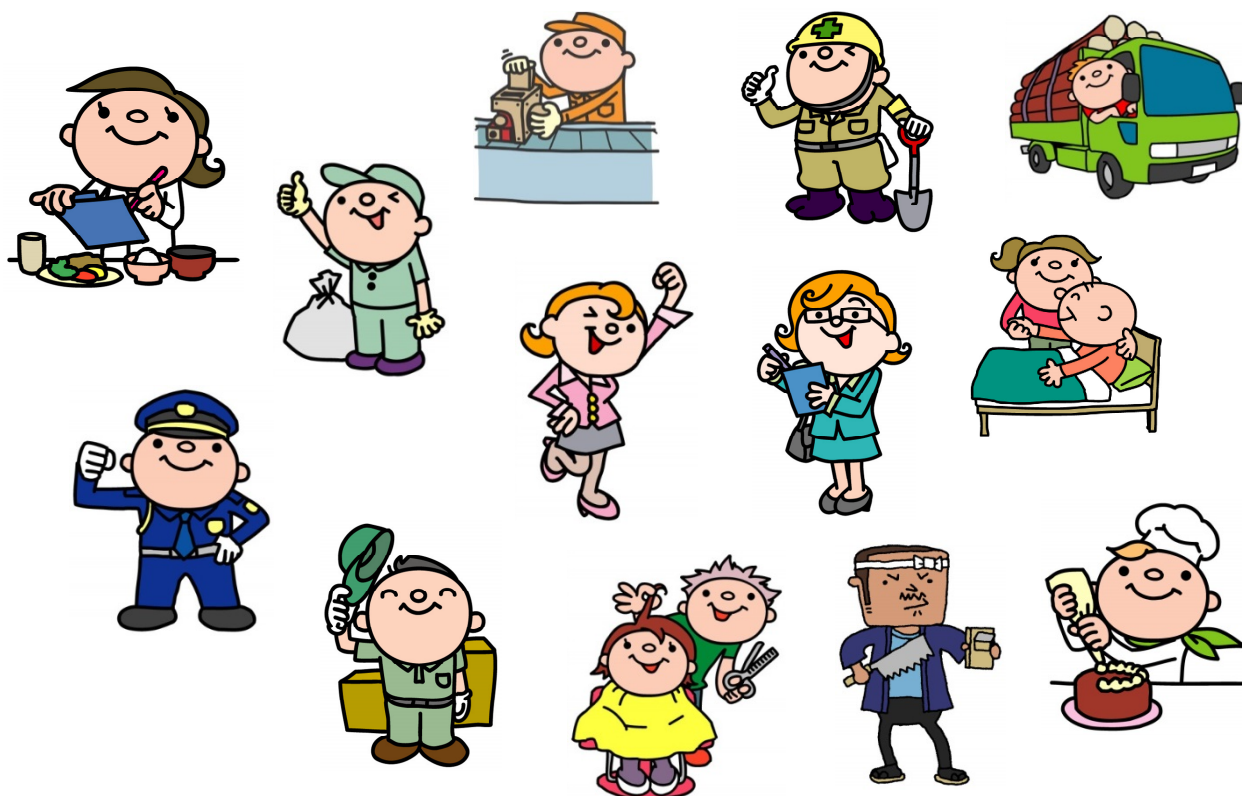
I. はじめに

II. 調査結果の要約

III. 回答事業所の概要

IV. 調査結果の内容

1. 経営について
2. 従業員(パートタイム労働者を除く)の労働時間について
3. 従業員の有給休暇について
4. 新規学卒者の採用について
5. 従業員の採用方法について
6. 女性の管理職について
7. 賃金改定について



I. はじめに

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とし、各都道府県中央会において毎年実施しています。

調査内容は、これまで同様に、山梨県内中小企業の経営状況、労働時間、賃金、採用状況を主体として構成されていますが、これまでと違った視点での設問項目が随所に含まれた調査となっています。

本調査が、皆様の賃金、労働時間をはじめとする労働条件を検討される際のお役にたてれば幸いです。

最後に、本調査の実施にあたり、ご協力頂きました関係組合並びに調査対象企業の皆様に対しまして、深く感謝致しますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成28年10月

山梨県中小企業団体中央会

Ⅱ. 調査結果の要約／トピックス

1. 経営について

- 経営状況は前回（平成27年度）調査と比べ、「良い」が9.7ポイント減、「変わらない」が7.3ポイント増、「悪い」が2.4ポイント増の結果となった。
- 経営上の障害について製造業・非製造業別の最多は、製造業が「販売不振・受注の減少」、非製造業は「人材不足（質の不足）」であった。
- 経営上の強みは「製品の品質・精度の高さ」（28.7%）が4年連続で最も多く、「製品・サービスの独自性」26.5%、「組織の機動力・柔軟性」24.7%と続いた。

2. 従業員（パートタイム労働者を除く）の労働時間について

- 従業員1人当たりの週所定労働時間は、「40時間」が45.2%、「38時間超～40時間未満」が28.1%、「40時間超～44時間以下」が14.0%、「38時間以下」が12.7%であった。
- 従業員1人当たりの月平均残業時間のうち、「残業なし」と回答した事業所の従業員別は「1～9人」で52.4%、「10～29人」で23.7%、「30～99人」で17.4%、「100人以上」は該当がなかった。

3. 従業員の有給休暇について

- 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」が38.0%、「10～15日未満」が31.3%、「20～25日未満」が19.3%と前回調査と同様の順位となった。
- 年次有給休暇の平均取得日数は、「5～10日未満」が35.4%、「5日未満」が29.7%、「10～15日未満」が26.6%、「15～20日未満」が5.2%、「20日以上」が3.1%であった。

4. 新規学卒者の採用について

- 新規学卒者の採用充足状況は、技術系79.1%・事務系84.6%となり、採用充足率で見ると技術系73.3%・事務系100.0%となった。
- 平成29年3月の新規学卒者の採用計画は、「ある」と回答した事業所は18.1%で、前回調査と比べ0.3ポイント減少した。

5. 従業員の採用方法について

- 平成23年4月から平成28年7月1日までの「正社員」または「正社員以外（パートタイム、嘱託、契約社員、その他）」の採用の有無について、「正社員」の採用経験が「ある」と回答した事業所は67.7%、「正社員以外」は49.1%となった。
- 従業員の採用手段の上位3項目が「正社員」と「正社員以外」で同じ結果となり、「ハローワーク」、「友人・知人等の紹介」、「求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等」の順であった。

6. 女性の管理職について

- 女性管理職の有無について、「いる」と回答した事業所は32.5%で、登用ポストについては、役員が最も多く、次いで部長級、課長級となった。

7. 賃金改定について

- 平成28年1月1日から7月1日までの賃金改定の実施状況は、「引上げた」30.6%、または「7月以降引上げる予定」10.6%が約4割を占めた。
- 賃金改定を実施した事業所の改定後の平均賃金は259,765円、平均昇給額は4,829円、平均昇給率は1.89%であった。
- 「引上げた」と「7月以降引上げる予定」と回答した事業所の賃金改定内容は、製造業・非製造業ともに、「定期昇給」による賃金改定が最も高い結果となった。

Ⅲ. 回答事業所の概要

1. 回答事業所の内訳

調査時点：平成28年7月1日現在

調査対象数：600事業所（製造業327事業所、非製造業273事業所）

有効回答数：235事業所（製造業103事業所、非製造業132事業所）

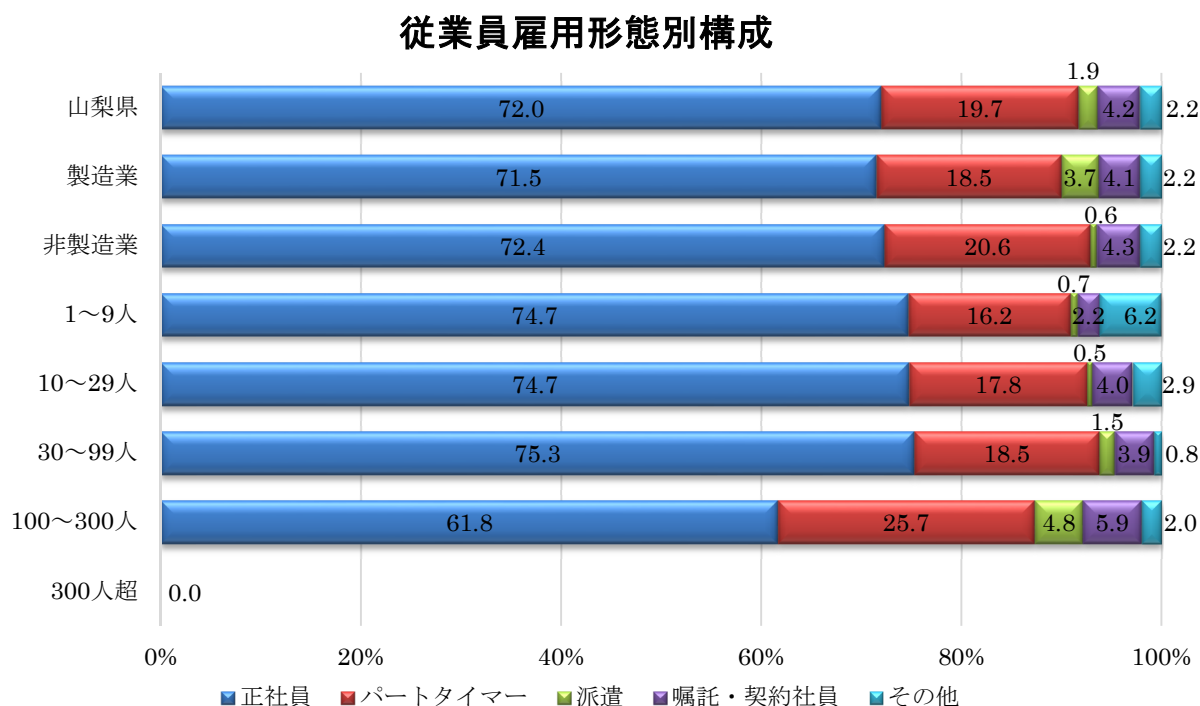
回答率：39.1%

(1) 業種別・規模別回答事業所数

	事業所数	内 訳			
		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
全業種	235 (100.0)	106 (45.1)	77 (32.8)	46 (19.6)	6 (2.6)
製造業	103 (100.0)	44 (42.7)	35 (34.0)	22 (21.4)	2 (1.9)
食料品	19 (100.0)	8 (42.1)	6 (31.6)	4 (21.1)	1 (5.3)
繊維工業	11 (100.0)	4 (36.4)	7 (63.6)	－	－
木材・木製品	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	－
印刷・同関連	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	－	－
窯業・土石	14 (100.0)	5 (35.7)	7 (50.0)	2 (14.3)	－
化学工業	－	－	－	－	－
金属、同製品	17 (100.0)	7 (41.2)	3 (17.6)	6 (35.3)	1 (5.9)
機械器具	5 (100.0)	－	－	5 (100.0)	－
その他	28 (100.0)	15 (53.6)	9 (32.1)	4 (14.3)	－
非製造業	132 (100.0)	62 (47.0)	42 (31.8)	24 (18.2)	4 (3.0)
情報通信業	1 (100.0)	－	1 (100.0)	－	－
運輸業	14 (100.0)	5 (35.7)	5 (35.7)	4 (28.6)	－
建設業	50 (100.0)	27 (54.0)	21 (42.0)	2 (4.0)	－
卸売業	27 (100.0)	11 (40.7)	7 (25.9)	9 (33.3)	－
小売業	15 (100.0)	9 (60.0)	1 (6.7)	3 (20.0)	2 (13.3)
サービス業	25 (100.0)	10 (40.0)	7 (28.0)	6 (24.0)	2 (8.0)

(2) 従業員雇用形態別構成

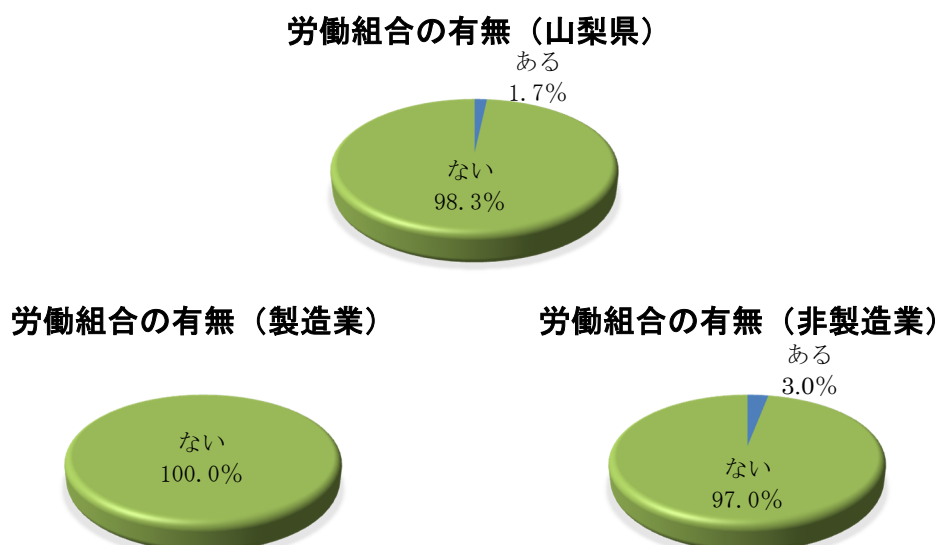
従業員の雇用形態は、山梨県全体で「正社員」が72.0%、「パートタイム労働者」が19.7%、「派遣」が1.9%、「嘱託・契約社員他」が6.4%であった。「正社員」の割合は製造業が71.5%、非製造業が72.4%となった。



(3) 労働組合の有無

235事業所（製造業103、非製造業132）のうち、労働組合が「ある」と回答した事業所は1.7%（4事業所）であった。

「ある」と回答した4事業所はいずれも非製造業で、今回の調査で回答があった製造業の中に、労働組合を設置している事業者はなかった。

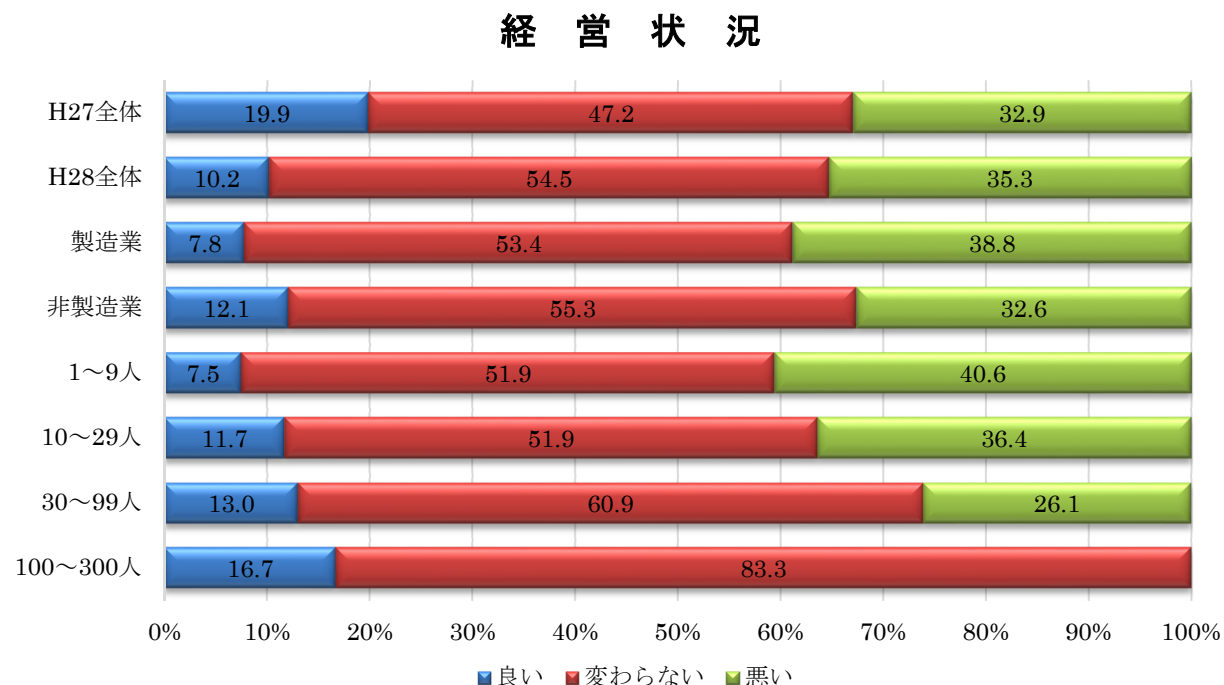


Ⅳ. 調査結果の内容

1. 経営について

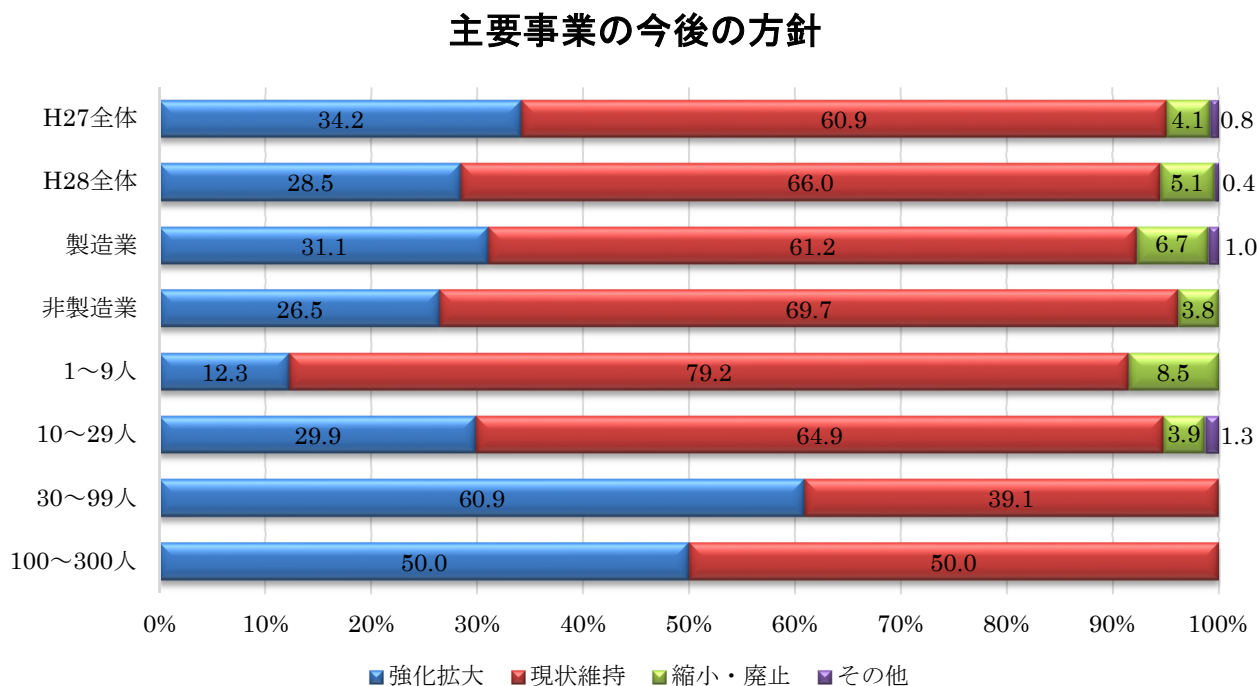
(1) 経営状況

経営状況は、「良い」が10.2%、「変わらない」が54.5%、「悪い」が35.3%となった。前回(平成27年度)調査に比べ、「良い」が9.7ポイント減、「変わらない」が7.3ポイント増、「悪い」が2.4ポイント増となっている。



(2) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は、「強化拡大」が28.5%となり、前回(平成27年度)調査より5.7ポイント減少している。

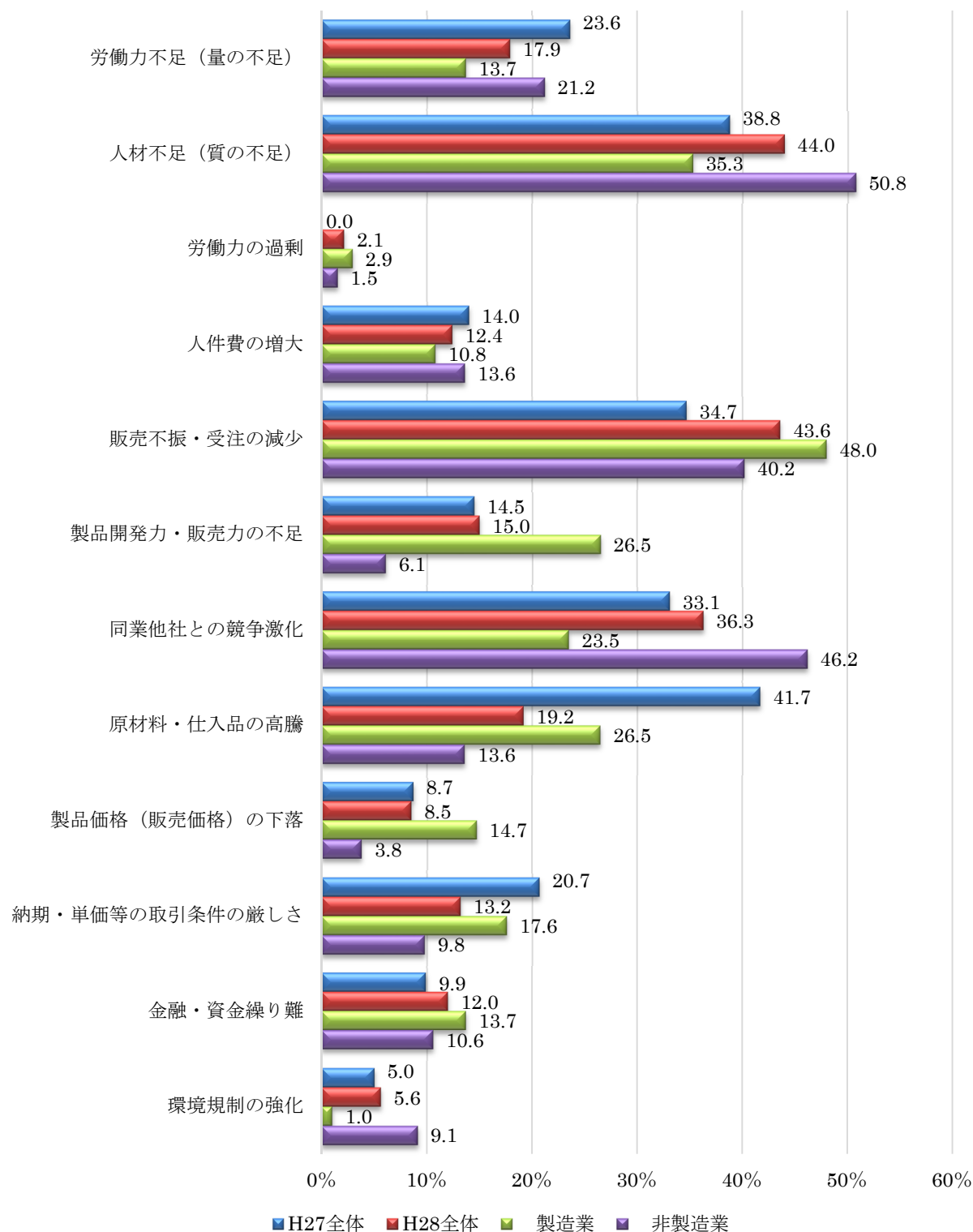


(3) 経営上の障害(3つ以内で選択)

経営上の障害となる上位5項目は、「人材不足（質の不足）」が44.0%、「販売不振・受注の減少」が43.6%、「同業他社との競争激化」が36.3%、「原材料・仕入品の高騰」が19.2%、「労働力不足（量の不足）」が17.9%の順となった。

また、製造業・非製造業のトップは、製造業が「販売不振・受注の減少」で48.0%、非製造業では「人材不足（質の不足）」の50.8%であった。

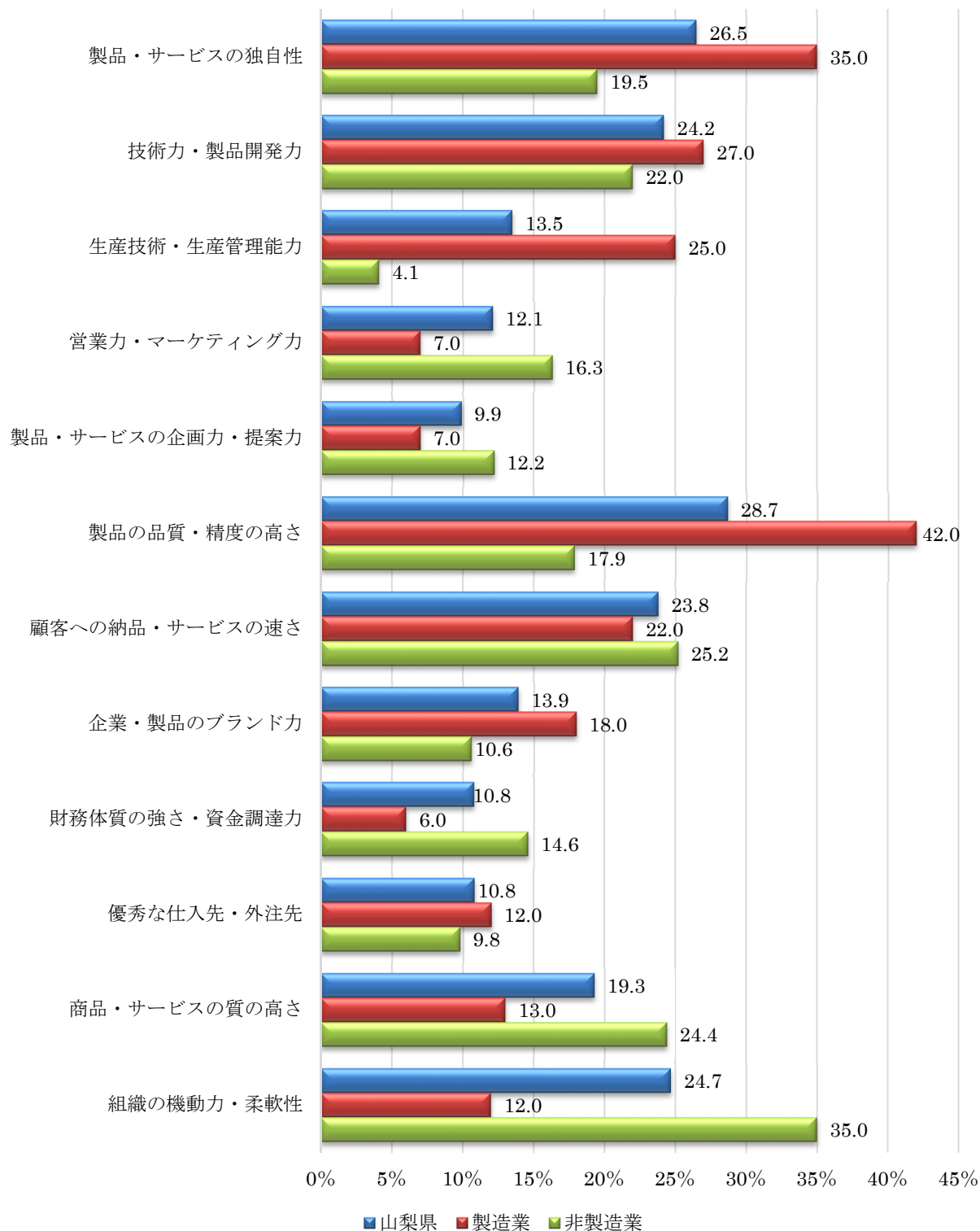
経営上の障害



(4) 経営上の強み(3つ以内で選択)

経営上の強みは、「製品の品質・精度の高さ」が28.7%、「製品・サービスの独自性」が26.5%、「製品の品質・精度の高さ」が26.5%、「組織の機動力・柔軟性」が24.7%、「技術力・製品開発力」が24.2%の順となった。

経営上の強み

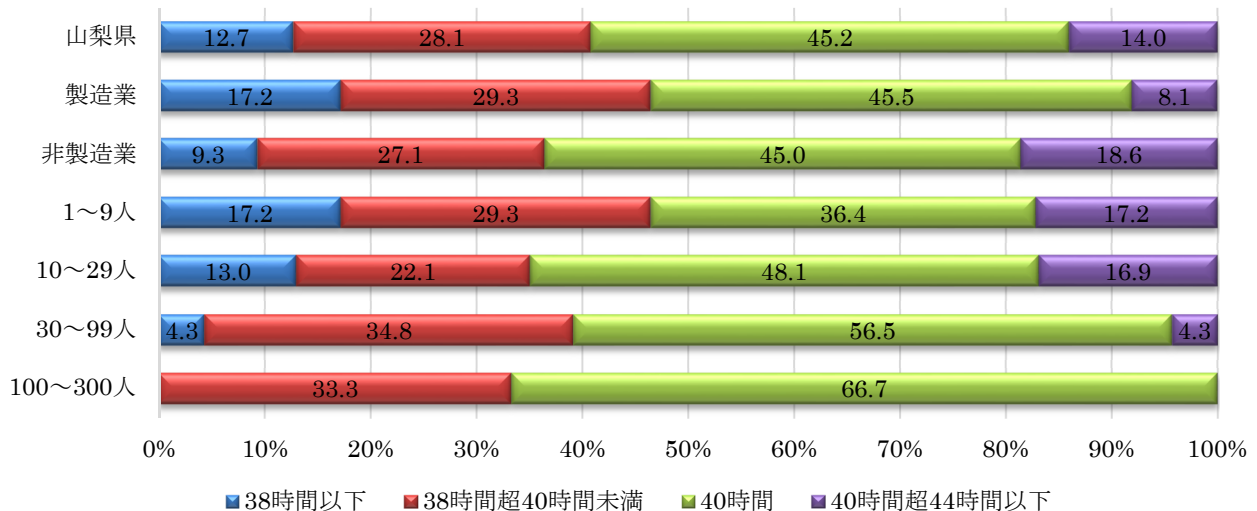


2. 従業員（パートタイム労働者を除く）の労働時間について

(1) 従業員1人当たりの週所定労働時間

週所定労働時間は、業種全体では「40時間」が45.2%、「38時間超～40時間未満」が28.1%、「40時間超～44時間以下」が14.0%、「38時間以下」が12.7%の順となった。製造業・非製造業ともに、「40時間」と回答した事業所が一番多かった。

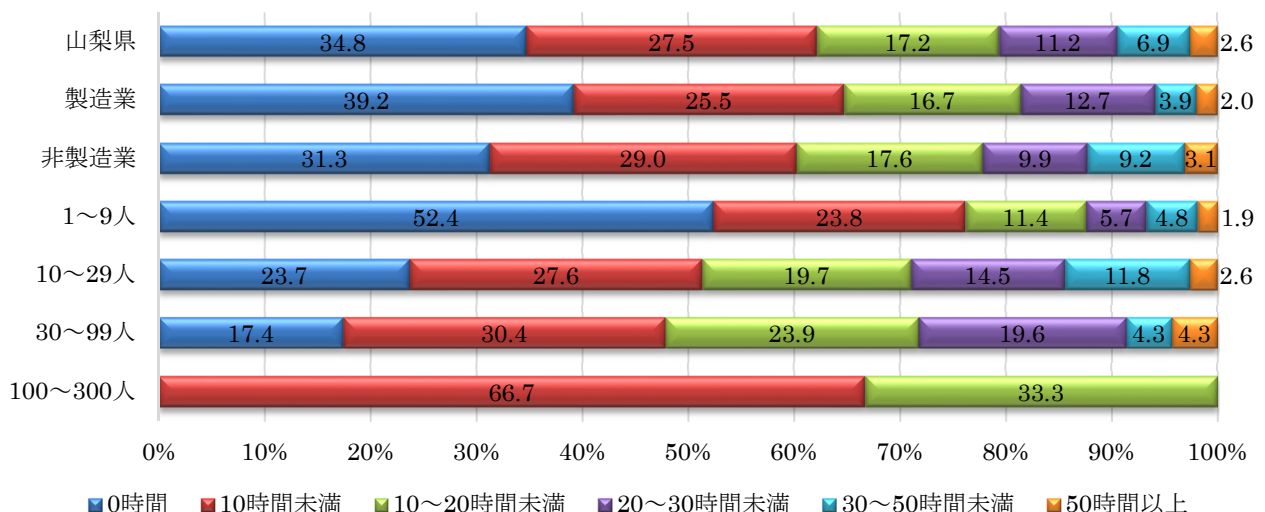
週所定労働時間



(2) 従業員1人当たりの月平均残業時間

月平均の従業員1人当たりの残業時間の全体では、「残業なし」が34.8%でトップとなり、続いて「10時間未満」が27.5%、「10～20時間未満」が17.2%、「20～30時間未満」が11.2%、「30～50時間未満」が6.9%、「50時間以上」が2.6%であった。「残業なし」を従業員規模別でみると、従業員数「1～9人」の事業所で52.4%、「10～29人」で23.7%、「30～99人」で17.4%、「100人以上」では該当がなかった。昨年に引き続き小規模事業所ほど高い割合となる傾向となった。

月平均残業時間

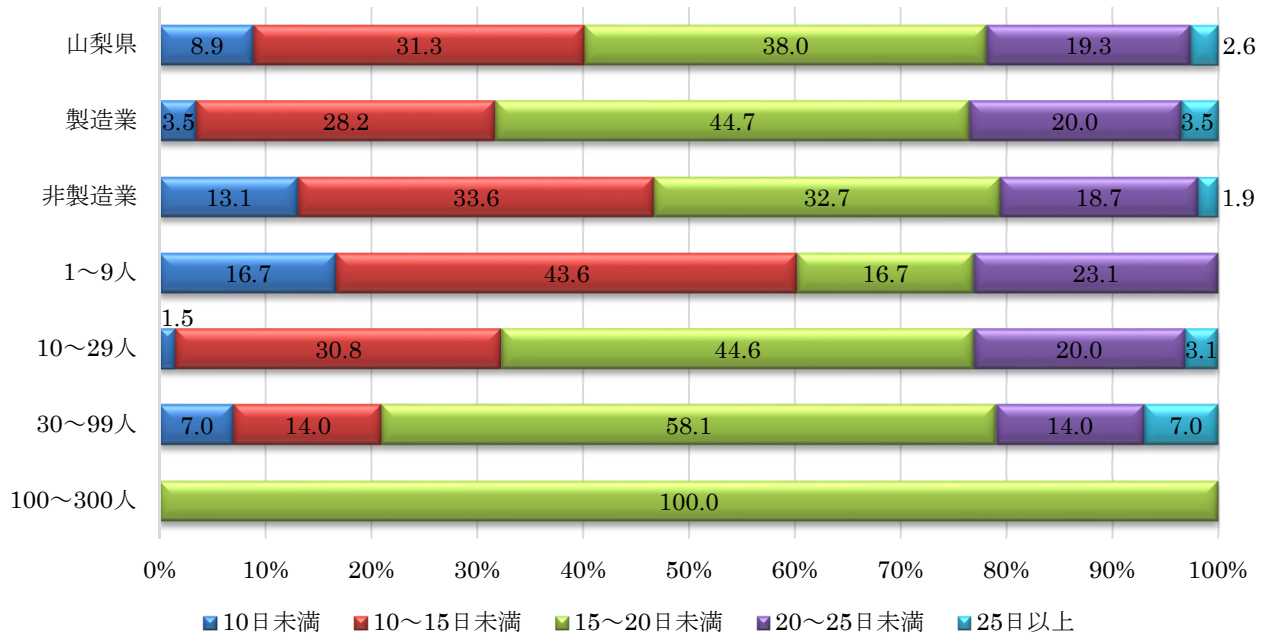


3. 従業員の有給休暇について

(1) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数

年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」が38.0%、「10～15日未満」が31.3%、「20～25未満」が19.3%、「10日未満」が8.9%、「25日以上」が2.6%の順となった。

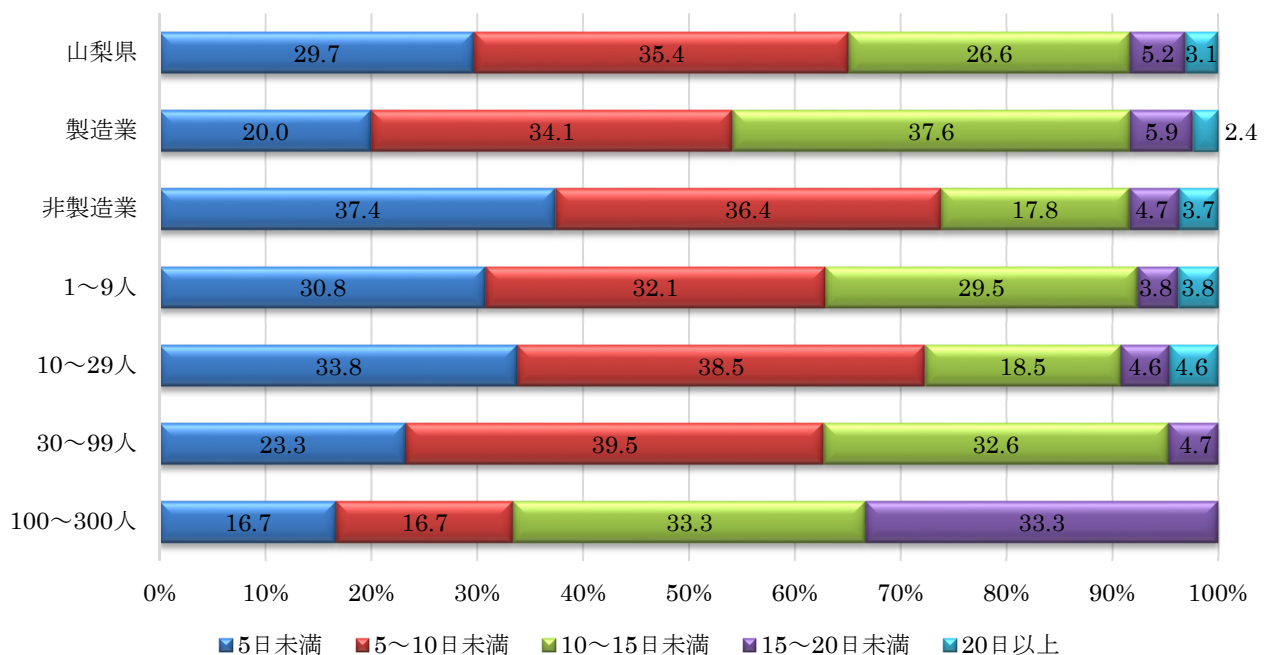
年次有給休暇の平均付与日数



(2) 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得日数

年次有給休暇の平均取得日数は、「5～10日未満」が35.4%、「5日未満」が29.7%、「10～15日未満」が26.6%、「15～20日未満」が5.2%、「20日以上」が3.1%の順となった。

年次有給休暇の平均取得日数



4. 新規学卒者の採用について

(1) 新規学卒者の初任給(単純平均)

平成28年3月新規学卒者(既卒者、中途採用者を除く)の1人当たりの平均初任給額(平成28年6月支給額)は、「高校卒」で技術系163,169円・事務系170,080円、「専門学校卒」で技術系165,611円・事務系177,000円、「短大(含高専)卒」で事務系207,500円、「大学卒」で技術系201,025円・事務系195,255円となっている。

新規学卒者の初任給(単純平均)

(円)

	高校卒		専門学校卒		短大(含高専)卒		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全 国	161,167	155,544	171,216	166,679	174,102	170,481	195,809	193,294
山 梨 県	163,169	170,080	165,611	177,000	－	207,500	201,025	195,255
製 造 業	163,483	177,500	168,667	178,000	－	－	196,000	－
非 製 造 業	162,900	165,134	163,320	176,000	－	207,500	202,700	195,255
1～9 人	－	155,401	160,000	－	－	－	－	－
10～ 29 人	161,660	170,000	154,500	176,000	－	－	194,100	189,072
30～ 99 人	165,483	175,000	161,640	178,000	－	207,500	203,333	203,705
100～ 300 人	160,000	－	183,500	－	－	－	－	180,000

(2) 新規学卒者の採用充足状況

新規学卒者(既卒者、中途採用者を除く)の採用充足状況は、「山梨県」では技術系79.1%、事務系84.6%、「高校卒」では技術系73.3%、事務系100.0%、「専門学校卒」では技術系88.9%、事務系100.0%、「短大(含高専)卒」では事務系が100%、「大学卒」では技術系100.0%、事務系71.4%であった。

新規学卒者の採用充足状況

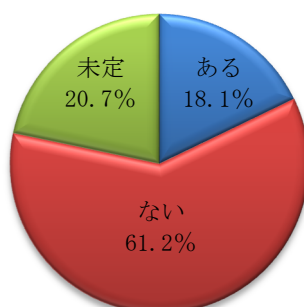
学 卒	職種系統	採用計画人数 (人)	採用実績人数 (人)	採用充足率 (%)
山梨県	技術系	43	34	79.1
	事務系	26	22	84.6
高校卒	技術系	30	22	73.3
	事務系	9	9	100.0
専門学校卒	技術系	9	8	88.9
	事務系	2	2	100.0
短大(含高専)卒	技術系	0	0	0.0
	事務系	1	1	100.0
大学卒	技術系	4	4	100.0
	事務系	14	10	71.4

(3) 平成29年3月新規学卒者の採用計画

平成29年3月の新規学卒者（既卒者、中途採用者を除く）の採用計画は、「ある」と回答した事業所は18.1%となり、昨年と比較し0.3ポイント減少した。「ない」と回答した事業所は61.2%、「未定」と回答した事業所は20.7%であった。

平均採用計画人数では、「高校卒」が2.03人、「専門学校卒」では1.33人、「短大卒（含高専）」では1.67人、「大学卒」では2.24人となった。

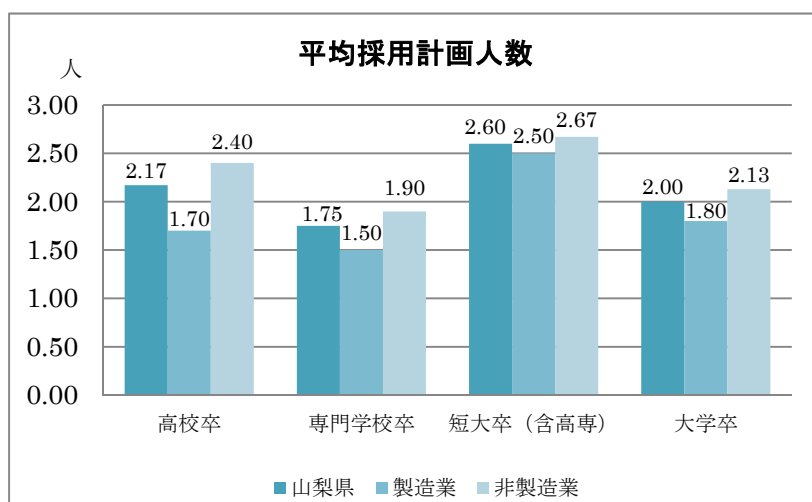
平成29年3月採用計画の有無



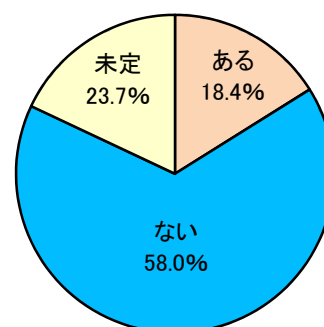
平均採用計画人数



参考：平成28年3月新規学卒者の採用計画



平成28年3月採用計画の有無



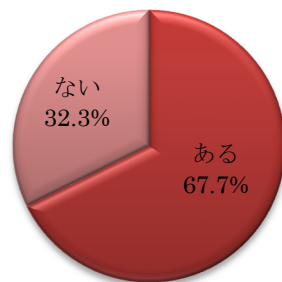
5. 従業員の採用方法について

(1) 採用の有無（採用期間：平成23年4月～平成28年7月1日）

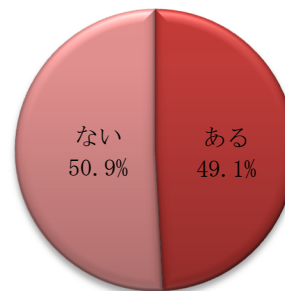
平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員としての採用経験が「ある」と回答した事業所は67.7%、「ない」と回答した事業所は32.3%であった。

また、同期間に正社員以外（パートタイマー、嘱託、契約社員、その他）としての採用経験が「ある」と回答した事業所は49.1%、「ない」と回答した事業所は50.9%であった。

正社員の採用の有無
(平成23年4月～平成28年7月1日)



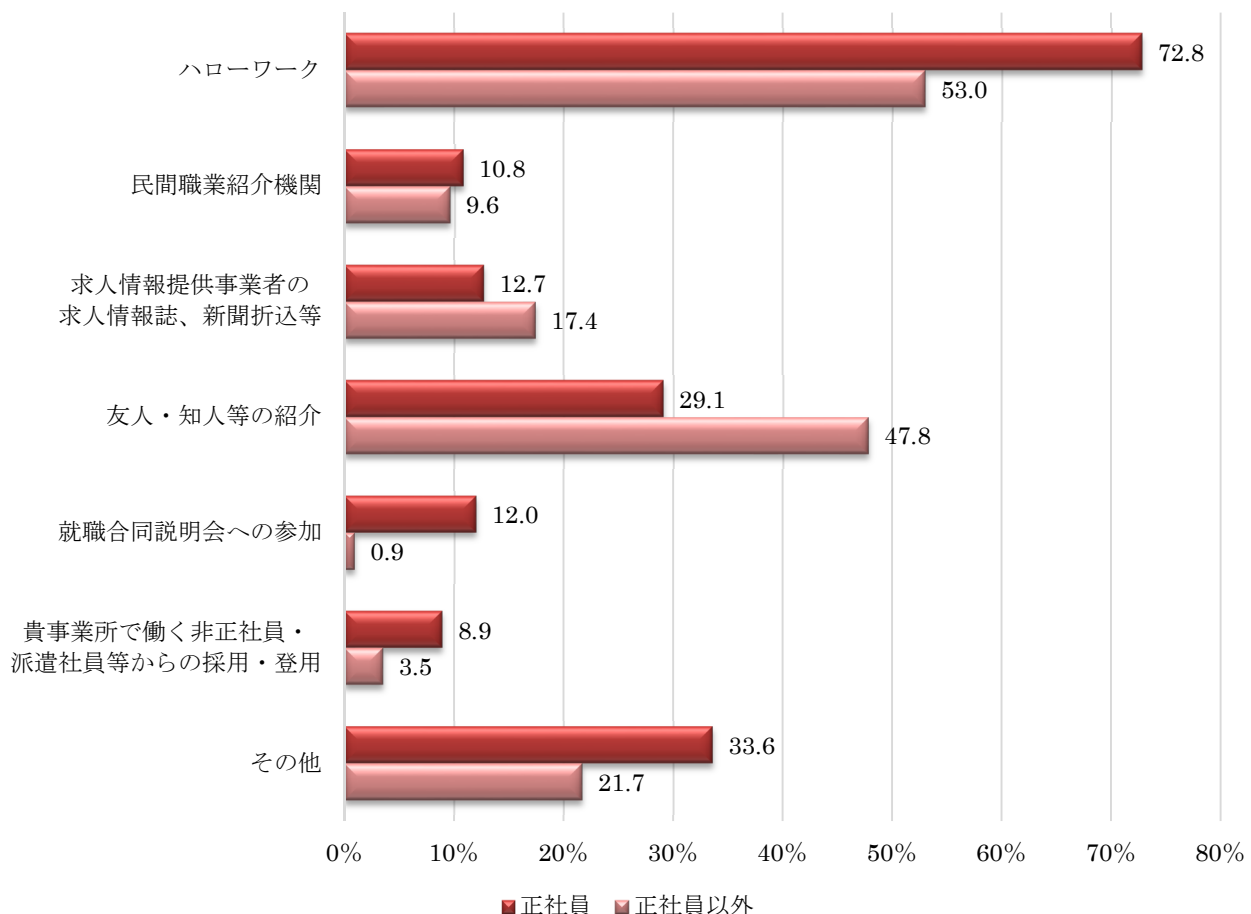
正社員以外の採用の有無
(平成23年4月～平成28年7月1日)



(2) 正社員及び正社員以外の採用手段について（複数回答）

従業員の採用手段について、上位3項目が正社員及び正社員以外で同じ結果となった。最も多かったのが「ハローワーク」で正社員72.8%、正社員以外53.0%。次いで「友人・知人等の紹介」が正社員29.1%、正社員以外47.8%。「求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等」が正社員12.7%、正社員以外17.4%であった。

正社員及び正社員以外の採用手段



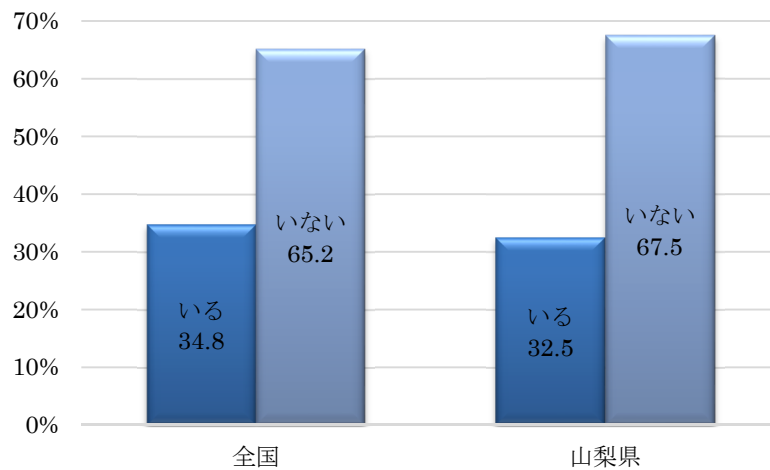
6. 女性の管理職について

(1) 女性管理職の有無

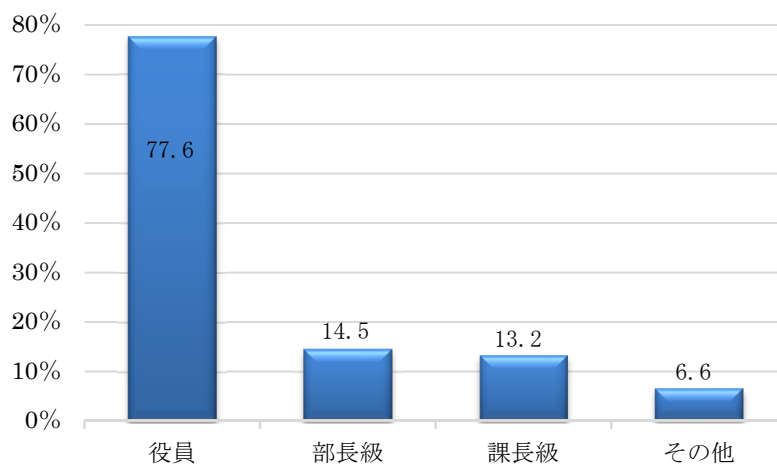
女性管理職の有無について、「いる」と回答した事業所は32.5%で、全国と比べ2.3ポイント低かった。

また、「いる」と回答した事業所のうち、女性管理職が登用されているポストは、役員が最も多く、次いで部長級、課長級の順であった。

女性管理職の有無



登用されている女性管理職

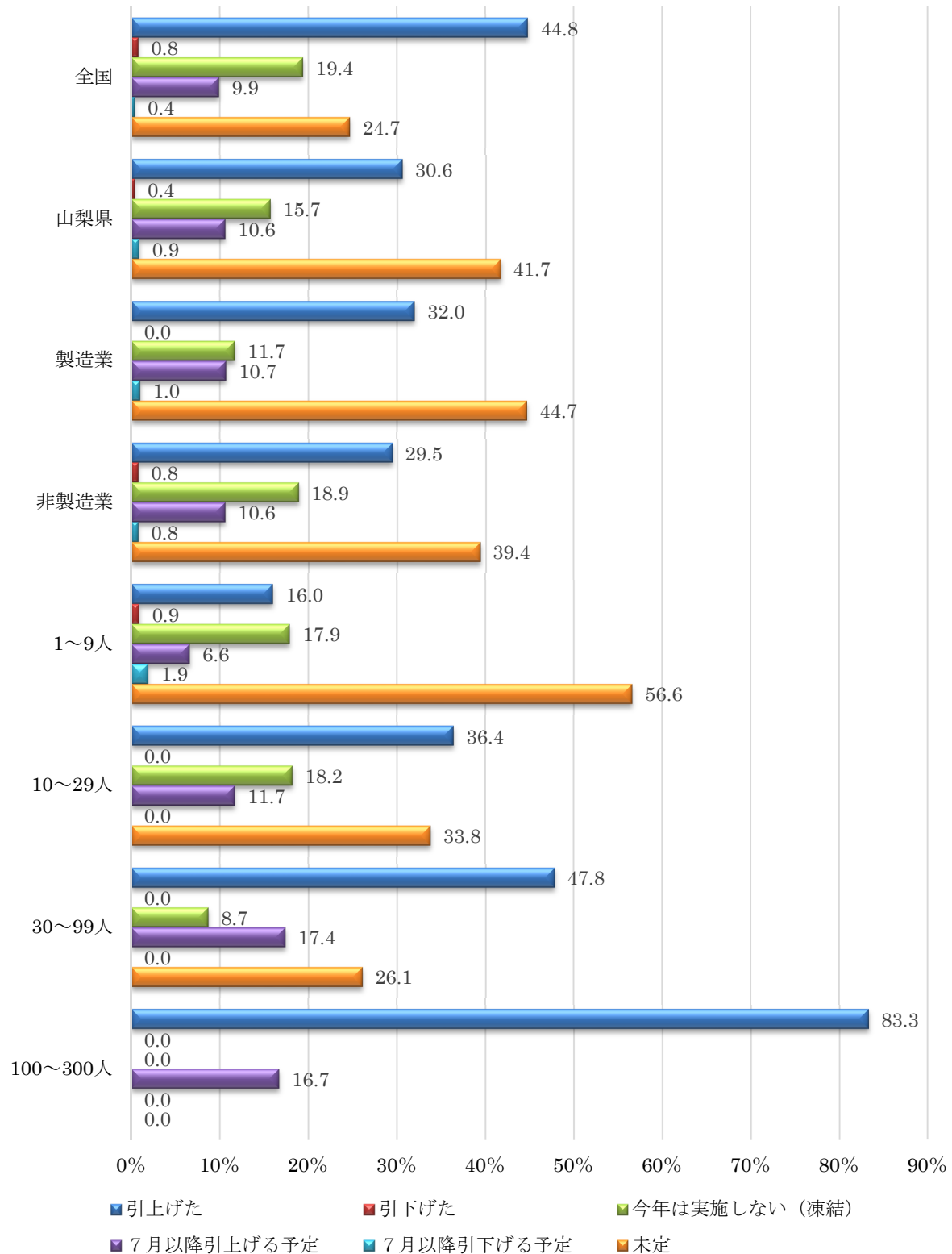


7. 賃金改定について

(1) 賃金改定の実施状況

平成28年1月1日から7月1日までの間の賃金改定の実施状況は、「引上げた」が30.6%、「引下げた」が0.4%、「今年は実施しない（凍結）」が15.7%、「7月以降引上げる予定」が10.6%、「7月以降引下げる予定」が0.9%、「未定」が41.7%であった。

賃金改定状況



(2) 平均賃金及び賃金改定額（単純平均）

賃金改定を実施した事業所の改定後の平均賃金は259,765円、平均昇給額は4,829円、平均昇給率は1.89%となっている。

	改定前平均賃金 （円）	改定後平均賃金 （円）	平均昇給額 （円）	平均昇給率 （％）
山 梨 県	254,936	259,765	4,829	1.89
製 造 業	253,370	259,597	6,227	2.46
非製造業	255,922	259,871	3,949	1.54

(3) 賃金改定の内容（複数回答）

「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所の賃金改定の内容は、「定期昇給」が57.9%、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が35.8%、「諸手当の改定」が14.7%、「ベースアップ」が10.5%、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」が6.3%という結果となった。

業種別でみると、製造業・非製造業とも「定期昇給」による賃金改定が最多となり、製造業が62.8%、非製造業53.8%であった。

賃金改定の内容

